

遺伝子組み換えを巡る問題点を 組合員と共有し、安心・安全な 食べものをさらに追求します

現在、遺伝子組み換え作物（GMO）の栽培は世界中に広がり、その面積は日本の国土の5倍とも言われています。しかし、その安全性は確認されておらず、人体や環境への影響が懸念されています。

食料自給率が低い日本は世界一のGMO輸入国と言われ、市場にはGMOを原料にした食品が大量に流通しています。しかし、食品表示制度が不十分なため、消費者はGMOを判別することができません。誰もが知らないうちに口にしている可能性が高いのです。

グリーンコープは予防原則の考え方で、取り扱う商品についてnon-GMOを追求しています。また、全国と同じ思いの仲間と共に遺伝子組み換え反対運動を続けています。2017年は、米国のGMO反対運動を推進する人々との出会いを通じ、情報を共有しながら、GMOをなくしていくための世論の大きなうねりをつくりたいと考えています。

「遺伝子組み換え」とは？

生物がもともと持っている遺伝子に別の生物の遺伝子を組み込むこと。「種の壁」を越えて人間に都合のいい遺伝子を組み込み、自然界では誕生することのない新しい性質を持つ生物を作り出す。これまでの品種改良とは大きく違う。

技術そのものと、それによってできたものの危険性、予測不可能なことが起きる可能性を指摘する専門家もいる。他の生物や環境、人体への影響も懸念される。



米国のマーケットに並ぶnon-GMOマークのついた商品。

映画「遺伝子組み換えルーレット」の場面

一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

グリーンコープは、米国のGMOによる健康被害の証言を集めた映画「遺伝子組み換えルーレット」の監督のジェフリー・M・スミスさんや、母親の視点で食べものを見直し、遺伝子組み換えに反対する運動」を母親たちとすすめてきたゼン・ハニーカットさん（以下ゼンさん）と出会うことができました。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

米国では、オーガニック認証やnon-GMO認証の商品にはマークがつけられ、ひと目で消費者に分かっているスーパーマーケットが多数みられます。米国消費者のGMO食品に対する疑念が広がり、安心・安全な食品を求める意識が高まっていると言えます。

米国ではこの30年余り、モンサントと政府によって、GMOの栽培とGM技術開発が推進されました。市民の間でGM技術に対する懸念が芽生え、遺伝子組み換え反対運動と表示を義務化する法の制定を求める運動が徐々に広がっていきました。

2014年にバーモント州で表示義務化の州法が制定されると、メーカや小売業界では、全規模での表示の統一が必要になり、対応に動き出しました。しかし、表示を義務化する法案を無効にする連邦法が成立したことで、バーモント州の州法は無化されてしまいました。

「一方、消費者は食べものがどのように作られているかを求める権利がある。消費者がnon-GMO食品を選択することによってGMOをなくしていくという市民の運動と実践は着実に広がってきています。」

日本に輸入されている主な遺伝子組み換え作物



GM………遺伝子組み換え
GMO………遺伝子組み換え作物
non-GMO………遺伝子組み換えでない作物

GM食品表示の比較 表1

日本の表示	EUの表示
食用油・糖類など例外が多い	全食品表示
原材料の重量上位3品目（重量比5%以上）のみに表示	微量成分まで表示
重量比5%以内は組み換え表示をしなくてよい	0.9%以上は組み換え表示をしなければならない
レストランでの表示なし	レストランでもメニューに表示
飼料には表示義務なし	飼料も表示

力な除草剤や殺虫剤の開発が進められるという悪循環に陥っています。GMOにはこれらの農薬が残留していると思われ、食品となり人体に入ることが悪影響を及ぼすことが危惧されています。

除草剤や害虫の心配をせずに収量を増やす目的でGMO栽培を始めたにもかかわらず、大量の農薬を使用せざるを得なくなっています。耐性害虫の出現などで逆に収量が減るケースも出ています。

日本でもGMOナタネの自生が広がっている！

主にサラダ油（キャノーラ油）の原料として日本に輸入されたGMOナタネの種子が、輸入港の周辺や製油工場までの輸送ルートの中でこぼれ落ち、全国各地で自生しています。同じアブラナ科の雑草との交雑も確認されており、生態系への影響が懸念されています。今後、大根やブロッコリーなどアブラナ科の野菜との交雑が起ることが心配されます。

グリーンコープは、全国の仲間と共に自生GMナタネの汚染調査、抜き取りなどの活動を行っています。



non-GMO生産者と穀物集荷会社CGBの皆さんと



集荷されたトウモロコシははしけでサイロへ搬入される



non-GMTトウモロコシ生産者の農場で話を聞く組合員

2016年9月18・25日
米国産PHF／non-GMTトウモロコシ
現地視察報告

日本は畜産飼料の大半を輸入に頼っています。グリーンコープでは、生産者・メーカの大変な努力の末、産直びん牛乳の母牛や、産直肉、産直たまごの飼料原料を、ほぼすべて、non-GMOに切り替えています。

近年、米国等の栽培国でGMOの作付が増大し、non-GMOの作付が減っている中、飼料の主原料であるnon-GMTトウモロコシを確保する必要があります。2014年に初めて組合員が米国を訪れ、non-GMTウモロコシ生産者と繋がり、顔の見える関係が始まっています。

2016年は組合員が現地を訪れ、non-GMTトウモロコシの生産者と交流し、種子会社パイオニアと、消費者と生産者が集まる機会がありました。

ゼンさんは、3人の息子のアレルギー症状や自閉症の原因を追究する過程で、GMOや、グリホサートの問題に取り組んでいる人々と出会いました。それを機に食生活を見直し、non-GMO食品、オーガニック食品にこだわることや、息子たちの健康状態は改善に向かいました。同じように苦しむお母さんたちとネットワークをつくり、この問題に取り組んでいます。

米国では昨年9月に、予防接種ワクチンからグリホサートが検出され、食べものだけでなく、医療の分野にも大変な危険をもたらしていることに愕然としたと言います。早急な対応を政府に働きかけています。

2017年3月
ゼン・ハニーカットさん来日予定！
3月4・5日に佐賀市で開催される「第12回GMOフリーゾーン全国交流集会inさが」での講演と、福岡市・岡山市での学習会が予定されています。

米国でGM反対運動に取り組んでいる団体
ママズ アクロス アメリカ
Moms Across America

専務理事 ゼン・ハニーカットさん
Zen Honeycutt



ゼンさんは、3人の息子のアレルギー症状や自閉症の原因を追究する過程で、GMOや、グリホサートの問題に取り組んでいる人々と出会いました。それを機に食生活を見直し、non-GMO食品、オーガニック食品にこだわることや、息子たちの健康状態は改善に向かいました。同じように苦しむお母さんたちとネットワークをつくり、この問題に取り組んでいます。

米国では昨年9月に、予防接種ワクチンからグリホサートが検出され、食べものだけでなく、医療の分野にも大変な危険をもたらしていることに愕然としたと言います。早急な対応を政府に働きかけています。

2017年3月
ゼン・ハニーカットさん来日予定！
3月4・5日に佐賀市で開催される「第12回GMOフリーゾーン全国交流集会inさが」での講演と、福岡市・岡山市での学習会が予定されています。



学習会で活発な質疑応答があった



※ラウンドアップ「バスター」は共に除草剤、遺伝子組み換えによりこれらの除草剤に耐性をもつナタネは耐性反応を示す

GMOナタネ自生調査報告院内学習会
市民と政府が意見交換できる場で自生GMナタネ汚染の問題を訴える

2016年10月20日、国会議員会館で「食と農から生物多様性を考える市民ネットワーク」主催「GMOナタネ自生調査報告院内学習会」が開催され、全国の遺伝子組み換えに反対する団体・個人がGMナタネ自生の現状と拡大防止を訴え、環境省・農林水産省からは、国で実施した自生ナタネの調査報告があり、GMナタネ、交雑について早急な対応が必要とは認識していないこと、関係する企業には調査結果を伝えること、今後も調査を継続していくとの報告がありました。

ラウンドアップ「バスター」は共に除草剤、遺伝子組み換えによりこれらの除草剤に耐性をもつナタネは耐性反応を示す

すべての遺伝子組み換え食品に表示を求める署名を消費者庁に提出しました

2016年10月7日、東京で開催された「すべての遺伝子組み換え食品に表示を求める署名提出院内学習会」において、2016年1月の提出に続き、第2次集約された61,284筆を消費者庁に届けました。